

審査基準及び標準処理期間整理個表

番号 151

| | | |
|------------|--|--|
| 処 分 名 | 指定医の指定 | |
| 処 分 の 概 要 | 指定医として指定する。 | |
| 根 拠 法 令 名 | 児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号) | |
| 条 項 | 第7条の10第1項 | |
| 所 管 課 | 健康づくり推進課 | |
| 経由機関での処理期間 | なし | |
| 所管課での処理期間 | 2週間～1か月 | |
| 標準処理期間 | 計 2週間～1か月 | |
| 審査基準 | <p>児童福祉法施行規則第7条の10第1項、及び松山市児童福祉法第19条の3第1項に規定する指定医の指定に係る事務取扱要領第2の基準に適合すること。</p> <p>【根拠法令等】</p> <p>児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号) 第七条の十 都道府県知事は、法第十九条の三第一項の規定に基づき、診断又は治療に五年以上(医師法(昭和二十三年法律第二百一十号)に規定する臨床研修を受けている期間を含む。)従事した経験を有する医師であつて、次の各号のいずれかに該当するもののうち、第七条の十三に規定する職務を行うのに必要な知識及び技能を有すると認められる者を、その申請に基づき、指定医に指定するものとする。 一 厚生労働大臣が定める認定機関が認定する専門医(以下「専門医」という。)の資格を有すること。 二 都道府県知事が行う研修を修了していること。 ② 都道府県知事は、前項の規定にかかわらず、第七条の十六の規定により指定医の指定を取り消された後五年を経過していない者その他指定医として著しく不相当と認められる者については、前項の指定をしないことができる。</p> <p>松山市児童福祉法第19条の3第1項に規定する指定医の指定に係る事務取扱要領 第2 小慢指定医の要件 1 小慢指定医の要件は、診断又は治療に五年以上(医師法(昭和23年法律第201号)に規定する臨床研修を受けている期間を含む。以下同じ。)従事した経験(以下「実務経験」という。)を有する医師であつて、次のいずれかに該当し、かつ、第1の職務を行うのに必要な知識と技能を有すると認められる者とする。 ①別表1の厚生労働大臣が定める認定機関が認定する専門医(以下「専門医」という。)の資格を有すること。 【規則第7条の10第1項第1号】 ②都道府県知事、指定都市市長及び中核市市長(以下「都道府県知事等」という。)が行う研修(小児慢性特定疾病の診断又は治療に関する一般的知識及び専門的知識を習得するためのもの。以下「小慢指定医育成研修」という。)を修了していること。【規則第7条の10第1項第2号】</p> | |

手続の流れ

